

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	4,613,339			6,057,629	実費収支比率			6.7
市町村名	久山町		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳出総額	4,351,166	5,879,159	経常収支比率	91.5	87.9			
						首都	×	歳入歳出差引	262,173	178,470	(※1)	(99.9)	(95.8)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	79,898	25,585	標準財政規模	2,735,332	2,743,134			
						中部	×	実質収支	182,275	152,885	財政力指数	0.78	0.78			
人口	22年国調(人)		8,373		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	29,390	-38,571	公債費負担比率	12.5	10.4			
	17年国調(人)		7,858			過疎	×	積立金	3,579	103,215	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)		6.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27,01,01(人)		8,344		区分	22年国調	172	160	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	-	-	-	
	うち日本人(人)		8,290			第1次	17年国調	4.6	4.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-167,031	64,644	10.9	9.2
	26,01,01(人)		8,355				第2次	うち日本人(人)	8,322		基準財政収入額	1,572,454	1,595,234	資金不足比率(※4)	-	-
	増減率(%)		-0.1			第3次		うち日本人(人)	8,322		基準財政需要額	2,014,833	2,019,269		将来負担比率	77.5
	うち日本人(%)		-0.4				うち日本人(%)	-0.4		標準税収入額等	2,051,180	2,086,196	経常経費充当一般財源等	2,622,298		2,472,318
	面積(km <sup>2</sup> )		37.44			面積(km <sup>2</sup> )	37.44		77.9	74.9	歳入一般財源等	3,475,296		3,473,641		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		224		人口密度(人/km <sup>2</sup> )		224		職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況		
世帯数(世帯)		2,657		世帯数(世帯)		2,657		世帯数(世帯)		世帯数(世帯)		世帯数(世帯)		世帯数(世帯)		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,562,046	4,638,768	うち公的資金	3,364,801	3,294,900		
									市区町村長	1	7,190	一般職員	63	190,701	3,027	債務負担行為額(支出予定額)
	副市区町村長	1	5,910	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	教育長	1	5,510	うち技能労務職員	-	-	-	財政調整基金	1,416,108	1,612,529	積立金現在高	218,014	217,687			
	議会議長	1	3,200	教育公務員	8	25,672	3,209	減債基金	218,014	217,687	その他特定目的基金	177,496	291,765			
	議会副議長	1	2,710	臨時職員	-	-	-	ラスバイレス指数	92.7							
	議会議員	8	2,500	合計	71	216,373	3,048									
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	下水道事業特別会計	(6)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(16)	食のひろば				
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(7)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)							
								(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)							
								(9)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)							
								(10)	糟屋郡自治会館組合(一般会計)							
								(11)	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合(一般会計)							
								(12)	北筑昇華苑組合(一般会計)							
								(13)	粕屋南部消防組合(一般会計)							
								(14)	粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所事業特別会計)							
								(15)	福岡県自治振興組合(一般会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,914,345	41.5	1,914,345	72.9	普通税	1,906,398	99.6	33,763
地方譲与税	47,333	1.0	47,333	1.8	法定普通税	1,906,398	99.6	33,763
利子割交付金	2,076	0.0	2,076	0.1	市町村民税	572,200	29.9	33,763
配当割交付金	6,610	0.1	6,610	0.3	個人均等割	13,068	0.7	-
株式等譲渡所得割交付金	3,690	0.1	3,690	0.1	所得割	354,936	18.5	-
地方消費税交付金	131,466	2.8	131,466	5.0	法人均等割	69,371	3.6	11,746
ゴルフ場利用税交付金	12,897	0.3	12,897	0.5	法人税割	134,825	7.0	22,017
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,203,284	62.9	-
自動車取得税交付金	7,480	0.2	7,480	0.3	うち純固定資産税	1,016,806	53.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,194	1.2	-
地方特例交付金	5,514	0.1	5,514	0.2	市町村たばこ税	108,720	5.7	-
地方交付税	626,390	13.6	442,379	16.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	442,379	9.6	442,379	16.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	184,010	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	7,947	0.4	-
(一般財源計)	2,757,801	59.8	2,573,790	98.1	法定目的税	7,947	0.4	-
交通安全対策特別交付金	2,391	0.1	2,391	0.1	入湯税	7,947	0.4	-
分担金・負担金	16,318	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	71,342	1.5	2,562	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	71,024	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	494,949	10.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	188,938	4.1	-	-	合計	1,914,345	100.0	33,763
財産収入	74,441	1.6	45,259	1.7				
寄附金	280	0.0	-	-				
繰入金	314,428	6.8	-	-				
繰越金	178,470	3.9	-	-				
諸収入	116,384	2.5	668	0.0				
地方債	326,573	7.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	241,773	5.2	-	-				
歳入合計	4,613,339	100.0	2,624,670	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	523,674	実質収支	53,341
下水道	180,000	再差引収支	33,196
上水道	65,812	加入世帯数(世帯)	1,125
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,022
交通	-	被保険者	80
国民健康保険	63,784	1人当り	106
その他	214,078	保険税(料)収入額	358
		国庫支出金	106
		保険給付費	358

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,905	1.8	-	76,905	
総務費	645,945	14.8	17,782	604,843	
民生費	991,245	22.8	27,409	531,333	
衛生費	385,511	8.9	34,412	297,623	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	119,086	2.7	63,275	81,045	
商工費	72,226	1.7	56,075	15,089	
土木費	696,100	16.0	358,375	474,492	
消防費	214,725	4.9	19,418	187,989	
教育費	670,669	15.4	212,394	498,676	
災害復旧費	28,494	0.7	-	9,128	
公債費	450,260	10.3	-	436,000	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,351,166	100.0	789,140	3,213,123	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,591,931	36.6	1,240,642	1,240,317	43.3
人件費	752,858	17.3	706,284	705,959	24.6
うち職員給	468,010	10.8	427,009	-	-
扶助費	388,813	8.9	98,358	98,358	3.4
公債費	450,260	10.3	436,000	436,000	15.2
元利償還金	450,260	10.3	436,000	436,000	15.2
内 うち元金	403,295	9.3	390,969	390,969	13.6
訳 うち利子	46,965	1.1	45,031	45,031	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,941,601	44.6	1,676,590	1,381,981	48.2
物件費	999,702	23.0	781,360	563,514	19.7
維持補修費	93,128	2.1	91,973	91,185	3.2
補助費等	386,844	8.9	377,491	322,053	11.2
うち一部事務組合負担金	152,865	3.5	152,865	150,338	5.2
繰出金	457,862	10.5	425,684	405,229	14.1
積立金	4,065	0.1	82	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	817,634	18.8	295,891	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	789,140	18.1	286,763	-	-
うち補助	442,682	10.2	60,689	-	-
うち単独	346,458	8.0	226,074	-	-
災害復旧事業費	28,494	0.7	9,128	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,351,166	100.0	3,213,123	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 福岡県久山町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-34.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-58.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

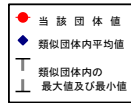
Table showing debt service burden with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes sub-tables for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担比率 and 健全化判断比率.

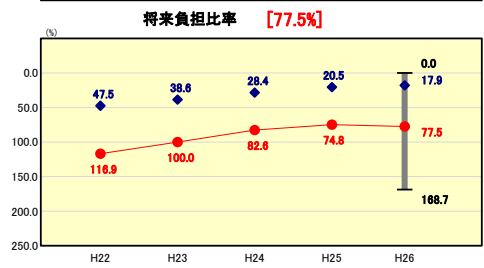
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,344人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,290人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.44km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	4,613,339千円	将来負担比率	77.5%
歳出総額	4,351,166千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2
実質収支	182,275千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2
標準財政規模	2,735,332千円		
地方債現在高	4,562,046千円		



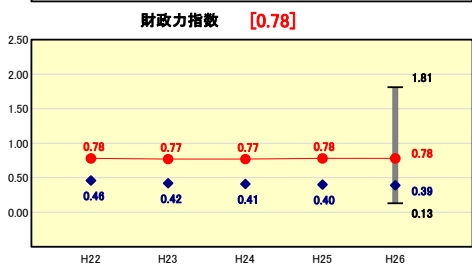
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



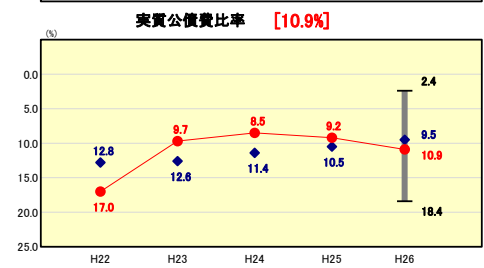
将来負担比率の分析欄  
 平成25年度と比較し、2.7%増加し、類似団体平均を59.6%上回っている。平成25年度に行った土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の現在高が将来負担額の13.0%を占めていることや、財政調整基金の取崩し等により充当可能財源等も301,994千円減少していることが増加の主な要因となっている。今後は、起債に大きく依存しない財線運営に努めていく。

#### 財政力



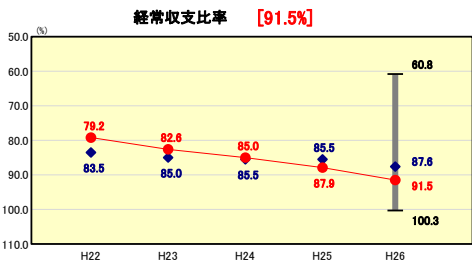
財政力指数の分析欄  
 町の指数値は平成25年度と比較し、横ばいとなっている。また、類似団体平均が0.01低下したため、類似団体平均と比較し、0.39上回る結果となった。これは、福岡都市圏に位置するため類似団体と比較すると町税収入の割合が高くなっていることが要因である。平成26年度の現年分町税徴収率は99.5%、過年合計分の町税徴収率は98.1%となり平成25年度と比較し、過年合計分は0.9%上昇している。今後も徴収部門の強化・育成を図り、徴収率の低下を防ぐとともに自主財源の確保に努めていく。

#### 公債費負担の状況



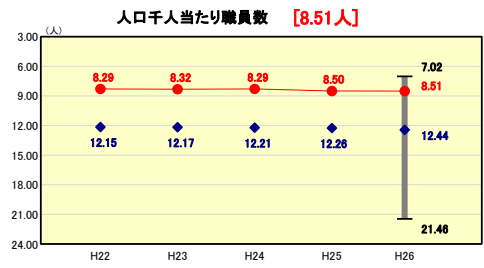
実質公債費比率の分析欄  
 類似団体平均を1.4%上回り、町の平成25年度の比率と比較しても1.7%増加した。これは平成25年度に借り入れた第三セクター等改革推進債の償還額が半年賦分67,554千円増加したことが主な増加要因である。今後は、起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。

#### 財政構造の弾力性



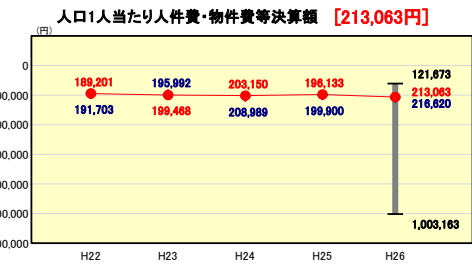
経常収支比率の分析欄  
 類似団体平均を3.9%上回り、町の平成25年度の比率と比較しても、3.6%増加している。これは地方特別交付金及び地方譲与税等の減額による経常的一般財源の減少や、小中学校の大規模改修事業及び土地開発公社解散などに伴う元利償還金の増加による公債費の増加などが主な要因となっている。また、一部事務組合負担金、広域連合繰出金及び障害者関係扶助費等は年々増加傾向にあり、これらの削減は困難である。物件費等の削減可能な支出の削減に努める。

#### 定員管理の状況



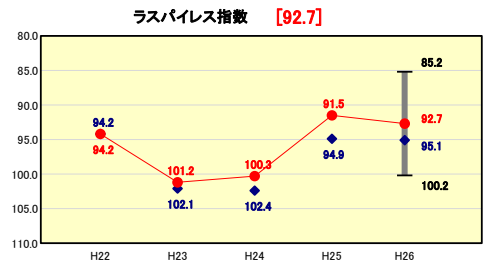
人口千人当たり職員数の分析欄  
 長期にわたり新規職員の採用を抑制してきたため、類似団体平均を3.93人下回っている。今後長期的予測に基づいた職員の採用及び配置を流動的に実施できる柔軟な組織づくりに努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 類似団体平均を3,557円下回っているが町の平成25年度決算額と比較して、16,930円増加している。保育所保育料が人数や年齢層の変化により増加したことなどが主な要因として挙げられる。引き続き物件費の削減に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄  
 類似団体平均を2.4下回り、全国町村平均も3.1下回っている。近隣市町と比較しても低い状況にある。職員のモチベーションを高める仕組みづくりを行っている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県久山町

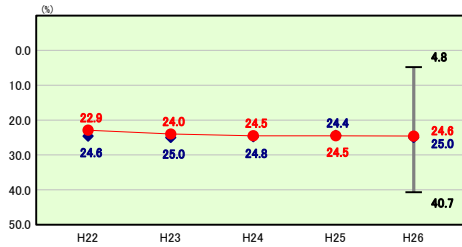
## 経常収支比率の分析

人口	8,344人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,290人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.44km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.9%
歳入総額	4,613,339千円		得茶負担比率	77.5%
歳出総額	4,351,166千円		市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2
実質収支	182,275千円		(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2
標準財政規模	2,735,332千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

### 人件費

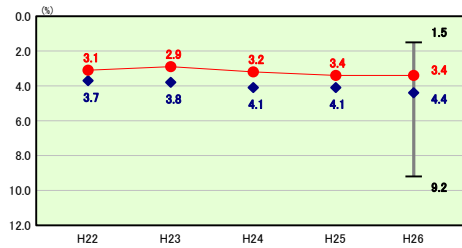
類似団体内順位 43/91 全国平均 23.8 福岡県平均 21.2



**人件費の分析欄**  
町の平成25年度との比較ではほぼ横ばいとなっている。今後も職員の健康面に考慮しながら機能的な組織の構築に努めている。

### 扶助費

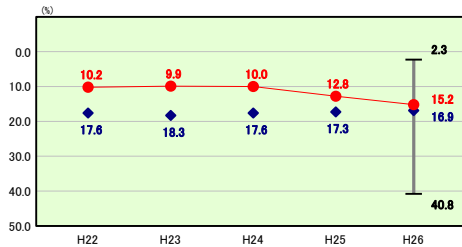
類似団体内順位 25/91 全国平均 11.7 福岡県平均 14.2



**扶助費の分析欄**  
町の平成25年度との比較では横ばいとなっているが社会福祉費、障害者福祉費及び児童福祉費の扶助費は増加傾向になるため、今後もその傾向が続く可能性がある。

### 公債費

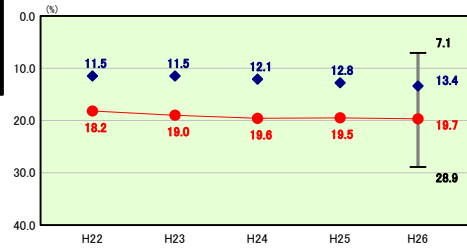
類似団体内順位 40/91 全国平均 18.2 福岡県平均 20.6



**公債費の分析欄**  
類似団体平均を1.7%下回っているが、町の平成25年度との比較では2.4%増加している。これは土地開発公社解散のため第三セクター等改革推進債を活用しているため元利償還金が増加したことが要因である。今後は、起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。

### 物件費

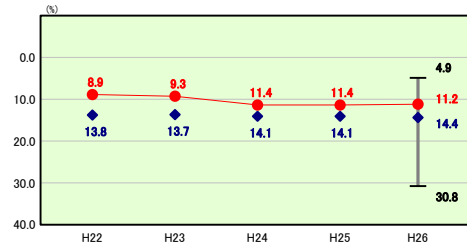
類似団体内順位 86/91 全国平均 14.3 福岡県平均 13.9



**物件費の分析欄**  
類似団体平均を6.3%上回っている。人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均に比べ3.93人少なく、また指定管理者制度を4施設で導入していることによる委託料が多いことが要因と考えられる。町の平成25年度の物件費と比較すると0.2%増加しており、今後も経常化している委託料の見直し、賃金・需用費及び役員費等のコスト削減に努めていく。

### 補助費等

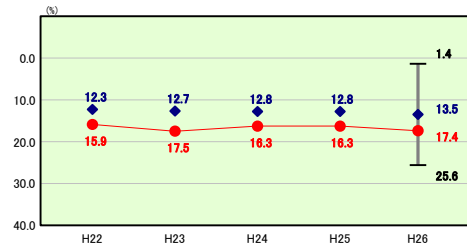
類似団体内順位 22/91 全国平均 10.1 福岡県平均 10.9



**補助費等の分析欄**  
類似団体平均を3.2%下回っている。社会福祉協議会やシルバー人材センター等に対する運営補助金について団体独自の競争力のある事業展開がなされるように指導を強化していくことを目標としているため、今後も経営状況と補助金額との精査を行っていく。

### その他

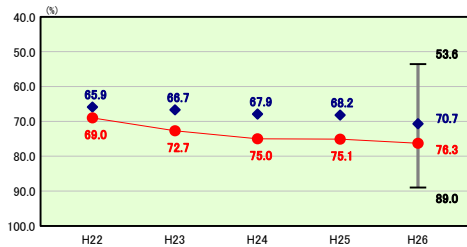
類似団体内順位 78/91 全国平均 13.2 福岡県平均 12.5



**その他の分析欄**  
類似団体平均を3.9%上回っている。後期高齢者医療及び介護保険の広域連合への繰出金が主な要因である。今後も医療費の増加傾向は続くと思えるため繰出金の割合が高い状況は続くと考えられる。

### 公債費以外

類似団体内順位 71/91 全国平均 73.1 福岡県平均 72.7



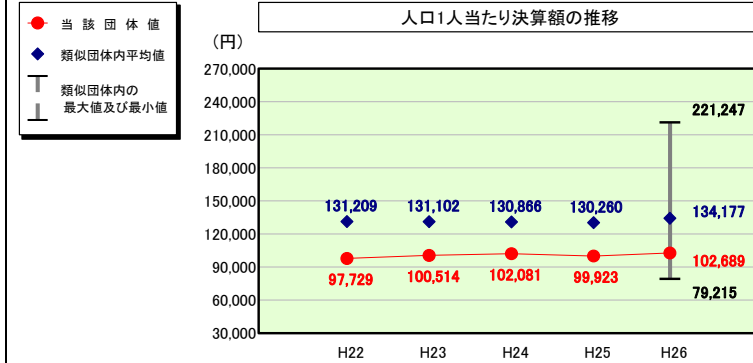
**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均を5.6%上回っている。物件費が類似団体平均を上回っていることが要因と考えられる。また他会計への繰出金などは今後も増加することが予想されるため、経常化している委託料の見直し、賃金・需用費及び役員費等のコスト削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県久山町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



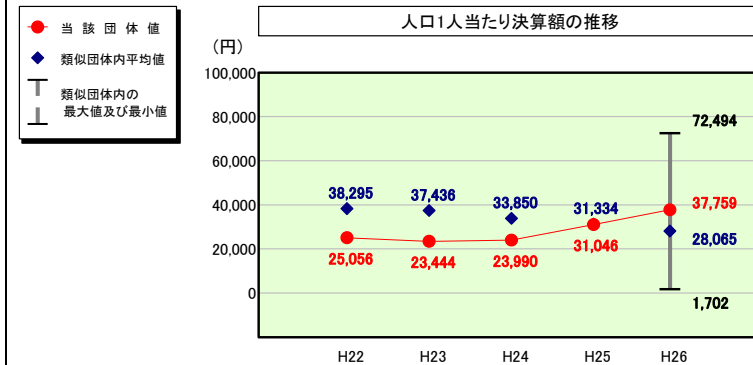
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	752,858	90,227	110,200	▲ 18.1
賃金(物件費)	39,226	4,701	10,910	▲ 56.9
一部事務組合負担金(補助費等)	109,545	13,129	15,361	▲ 14.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,384	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,100	2,768	5,179	▲ 46.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,730	-
▲退職金	▲ 67,890	▲ 8,136	▲ 11,587	▲ 29.8
合計	856,839	102,689	134,177	▲ 23.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.51	12.44	▲ 3.93
ラスパイレズ指数	92.7	95.1	▲ 2.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

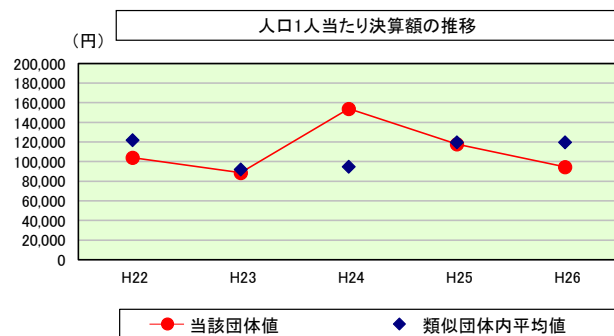


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	450,260	53,962	69,383	▲ 22.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	239,015	28,645	19,734	45.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,153	2,056	4,902	▲ 58.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,739	1,047	1,542	▲ 32.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 14,260	▲ 1,709	▲ 2,613	▲ 34.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 385,848	▲ 46,243	▲ 64,897	▲ 28.7
合計	315,059	37,759	28,065	34.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

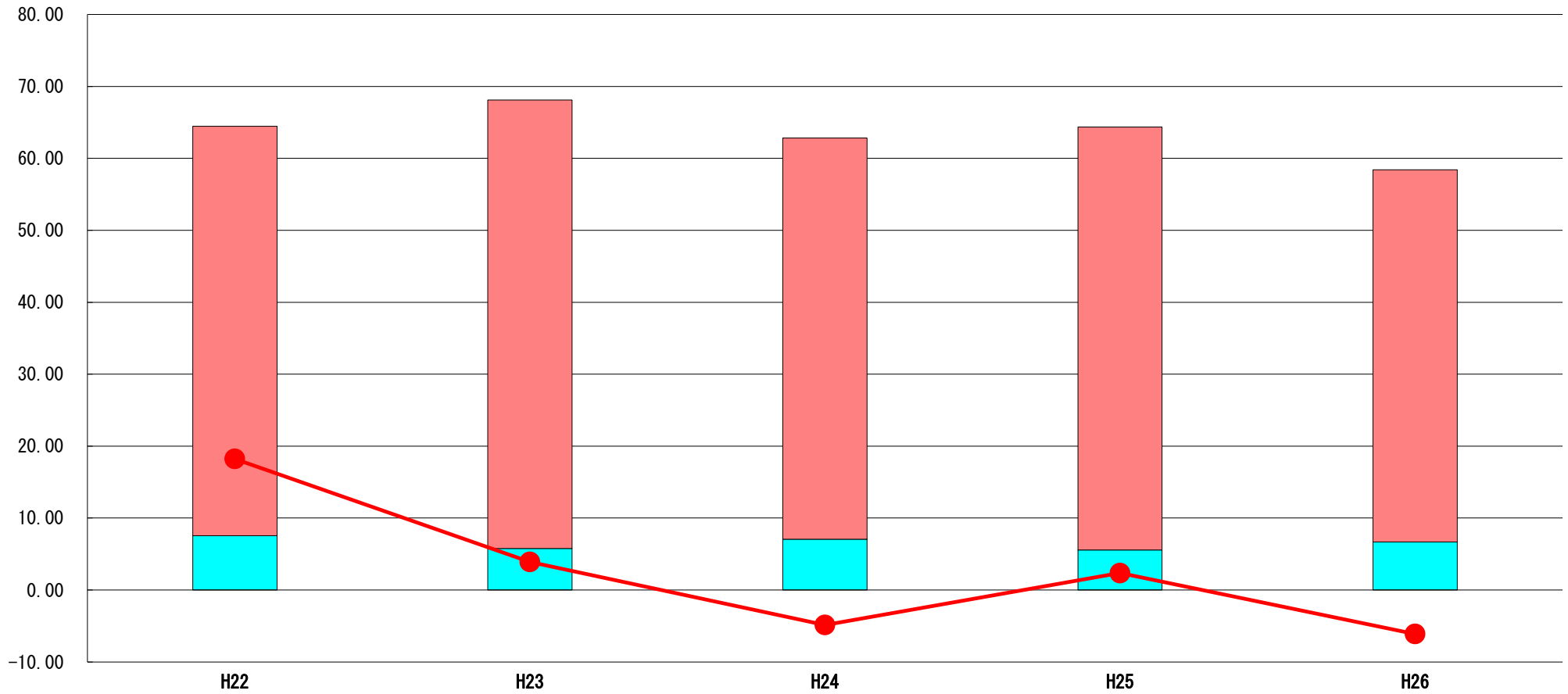
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	866,879	104,117	9.2	121,932	11.6	▲ 2.4
うち単独分	695,984	83,592	34.1	68,430	7.0	27.1
H23	734,238	88,580	▲ 14.9	92,021	▲ 24.5	9.6
うち単独分	565,657	68,242	▲ 18.4	52,579	▲ 23.2	4.8
H24	1,280,064	153,835	73.7	94,828	3.1	70.6
うち単独分	974,899	117,161	71.7	55,133	4.9	66.8
H25	983,189	117,677	▲ 23.5	119,674	26.2	▲ 49.7
うち単独分	317,946	38,055	▲ 67.5	57,803	4.8	▲ 72.3
H26	789,140	94,576	▲ 19.6	119,685	0.0	▲ 19.6
うち単独分	346,458	41,522	9.1	68,464	18.4	▲ 9.3
過去5年間平均	930,702	111,757	5.0	109,628	3.3	1.7
うち単独分	580,189	69,714	5.8	60,482	2.4	3.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

福岡県久山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		56.94	62.34	55.75	58.78	51.77
 実質収支額		7.53	5.76	7.07	5.57	6.66
 実質単年度収支		18.23	3.90	▲ 4.85	2.36	▲ 6.11

**分析欄**

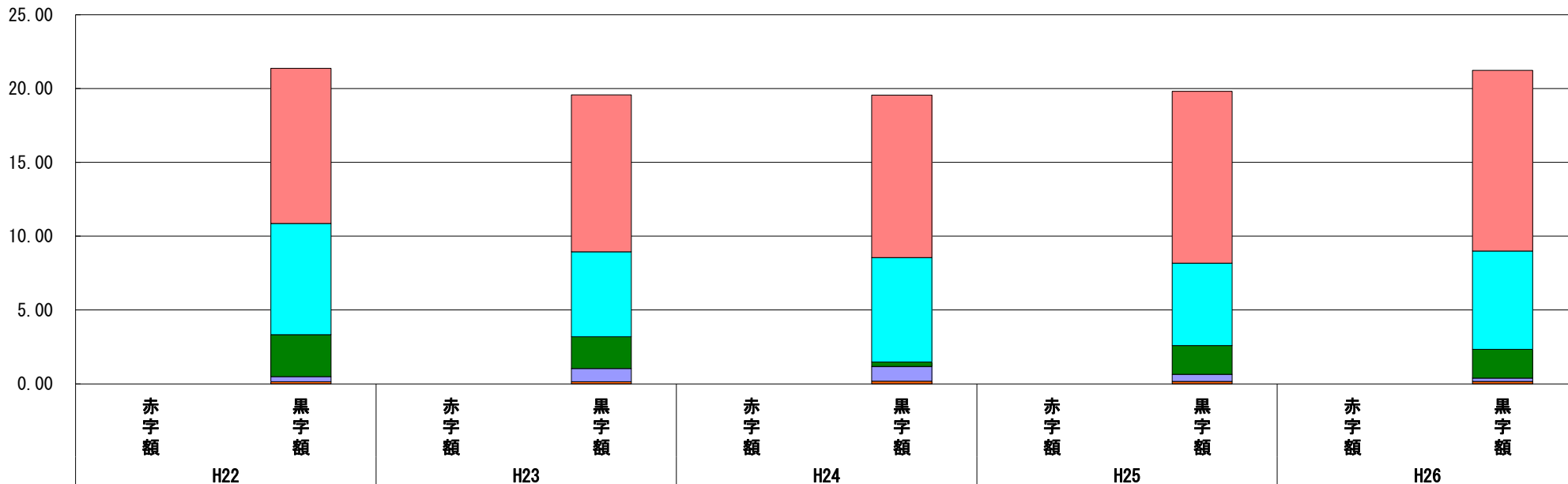
平成26年度は財政調整基金の取崩しを行っているため、財政調整基金残高が7.01%減少している。同様の理由により実質単年度収支についても8.47%減少している。今後もコスト削減に努めながら計画的な基金積立及び活用を実施していく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福岡県久山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		10.51	10.62	11.01	11.64	12.24
一般会計		7.53	5.76	7.07	5.57	6.66
国民健康保険特別会計		2.84	2.15	0.30	1.96	1.95
下水道事業特別会計		0.34	0.89	1.00	0.48	0.21
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.15	0.18	0.16	0.17
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

### 分析欄

平成26年度決算においても赤字になっている会計はないが国民健康保険特別会計の運営は年々厳しさを増している。今後も厳しい運営が予測されるため、平成30年度の県広域化実施までの健全な運営を進めていくことが課題となる。

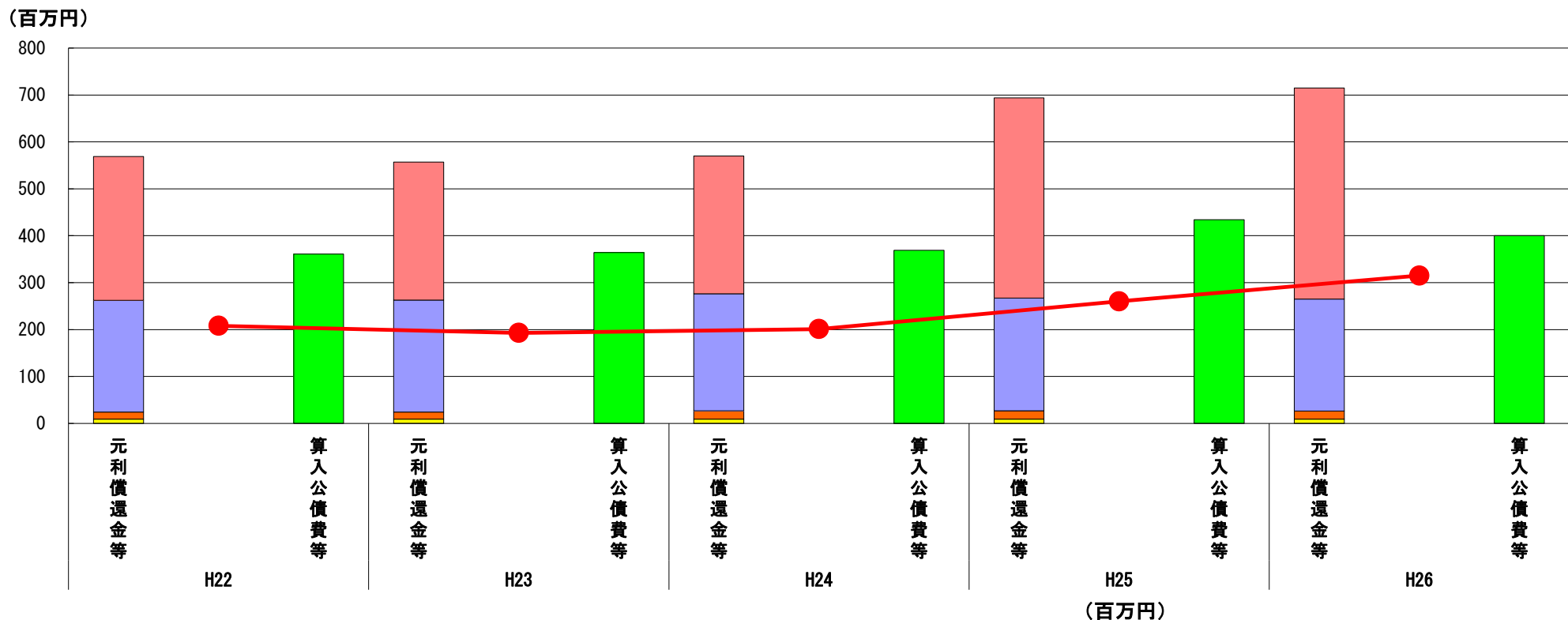
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県久山町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		307	294	294	427	450
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		238	239	249	240	239
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	15	18	18	17
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	9	9	9
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		361	364	369	434	400
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		208	193	201	260	315

**分析欄**

平成25年度から土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の償還が始まっており、それが元利償還金を増加させた主な要因となっている。また、算入公債費については平成25年度は上久原土地区画整理組合への貸付金にかかる国の予算等貸付金債の償還が計上されていたため、その分減少している。今後は交付税措置がある起債を優先するものの、起債に大きく頼らない財政運営に努めていく。

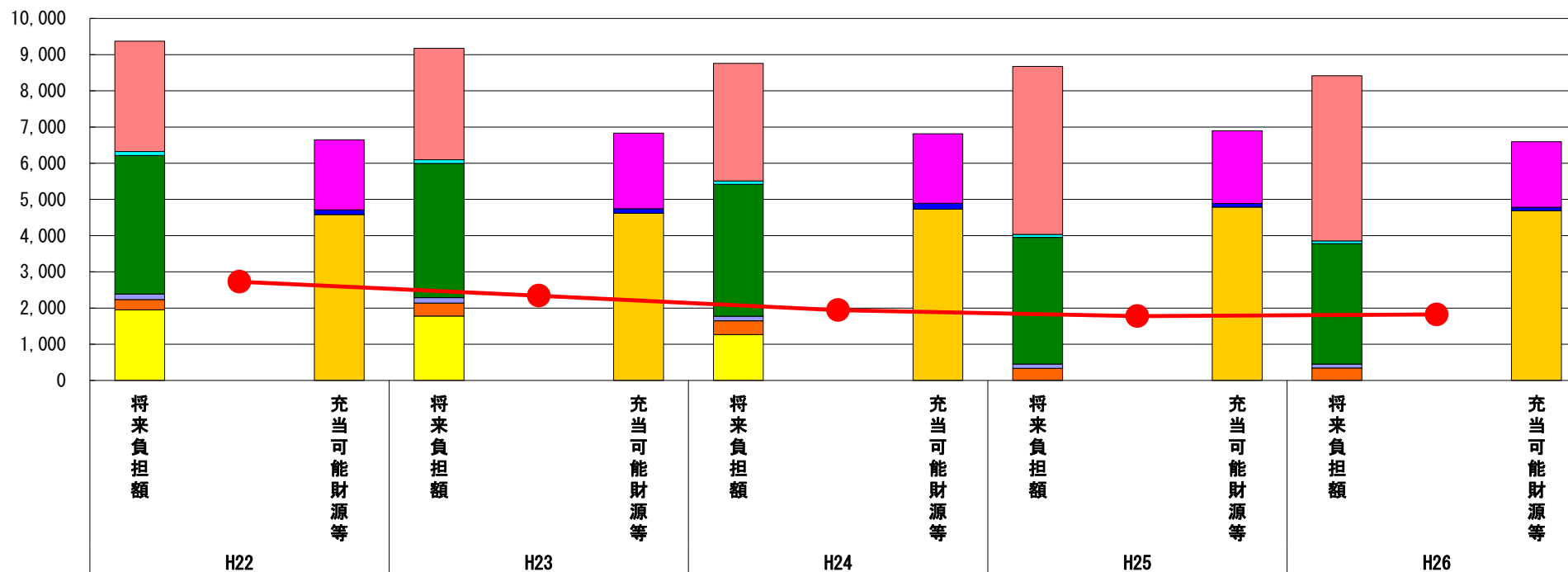
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,051	3,077	3,246	4,639	4,562
	債務負担行為に基づく支出予定額		109	101	92	83	74
	公営企業債等繰入見込額		3,825	3,710	3,642	3,496	3,330
	組合等負担等見込額		153	148	130	121	107
	退職手当負担見込額		283	360	381	334	344
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,952	1,779	1,266	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,934	2,089	1,921	2,009	1,813
	充当可能特定歳入		132	122	162	98	88
	基準財政需要額算入見込額		4,581	4,621	4,732	4,789	4,693
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,726	2,342	1,942	1,777	1,823

#### 分析欄

他団体に比べ、設立法人等の負担額等負担見込みが大きな割合を占め将来負担比率が高い状況が続いていた。しかし、平成25年度第三セクター等改革推進債を活用し、一般会計等にかかる地方債の現在高は増加したものの、設立法人等の負担額等負担見込額がなくなったため、町の負担が平準化され、今後確実に債務を減らしていく見込みである。今後は交付税措置がある起債を優先するものの、起債に大きく頼らない財政運営に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。